

豊かな老後を送る年金官僚と、年間に消えてゆく掛け金一覧

厚生労働省  
年金掛け金  
2515名 2001年度

70歳以上  
472名 19%

607億円

◆年金積立金の運用・融資・施設運営					【人数】	【平均年齢】	70歳以上	
年金福祉事業団(現:年金資金運用基金)		6名	57歳					
財)年金保養協会		11名	63歳	3名	27%			
その他、年金資金の融資法人など(法人名右記)		57名	63歳	2名	4%			
財)年金総合研究センター		2名	64歳	1名	50%			

◆各種年金基金								
厚生年金基金連合会		8名	63歳					
厚生年金基金		886名	62歳	16名	2%			
国民年金基金連合会		4名	61歳					
国民年金基金		110名	61歳	2名	2%			
学識経験監事(厚生年金・国民年金)		576名	72歳	413名	72%			
農業者年金基金		2名	60歳					

◆年金を原資とした福祉施設運営や年金普及団体								
社)日本国民年金協会		7名	64歳	1名	14%			
財)社会保険協会		28名	64歳	1名	25%			
社)全国国民年金福祉協会連合会、各都道府県国民年金福祉協会		95名	61歳	2名	2%			
財)厚生年金事業振興団		114名	60歳	2名	1%			
財)社会保険健康事業財団		192名	61歳	1名	7%			
各都道府県 財)社会保険健康事業財団			61歳	5名	3%			
社)全国社会保険協会連合会		118名	60歳	1名	7%			
各都道府県 財)社会保険協会		221名	61歳	4名	2%			
社)厚生年金受給者団体連合会、各都道府県受給者協会	940万円	57名	67歳	18名	32%			
国民年金受給者友の会		3名	65歳					

1億6247万円  
8049万円  
1億3589万円  
25億5172万円  
10億6205万円

2億1841万円  
17億  
3503万円  
5359万円  
54億1259万円  
31億円

第2の掛け金＝  
厚生年金受給者  
加入事業所からの会費

◆その他(指定業者や関連企業)		
年金福祉信用保証株式会社	1名	68歳
(有)こうねんサービス	2名	73歳
こうねんのひろば共済会	1名	66歳
NTTシステムサービス株式会社	5名	63歳
NTTデータ通信株式会社	1名	60歳
(株)社会情報クリエイト	2名	63歳
(有)大阪エス・アイ・マネジメント	1名	70歳
社会保険ビジネスセンター	2名	64歳
社会保険サービス(株)	1名	65歳
年金福祉システム開発(株)	2名	61歳

- 39法人  
 社)関東年金福祉協会  
 財)年金住宅ローン協会  
 財)年金住宅福祉協会  
 財)年金融資福祉サービス協会  
 社)全国年金住宅融資法人協会  
 社)北海道年金福祉協会  
 社)青森県厚生年金勤労者住宅協会  
 社)岩手県年金福祉協会  
 社)宮城県年金福祉協会  
 社)山形県年金福祉住宅協会  
 社)福島県年金福祉協会  
 社)茨城県年金住宅福祉協会  
 社)群馬県厚生年金福祉協会  
 社)埼玉県年金福祉協会  
 社)千葉県年金住宅協会  
 社)新潟県年金福祉協会  
 社)石川県年金住宅福祉協会  
 社)福井県年金福祉協会  
 社)山梨県年金住宅福祉協会  
 社)長野県年金福祉協会  
 社)岐阜県年金福祉協会  
 財)静岡県年金福祉協会  
 社)三重県年金住宅福祉協会  
 社)滋賀県年金住宅福祉協会  
 社)京都府年金福祉協会  
 社)関西年金福祉協会  
 社)奈良県年金住宅福祉協会  
 社)和歌山県年金住宅福祉協会  
 社)島根県年金福祉協会  
 社)岡山県年金福祉協会  
 社)広島県年金福祉協会  
 社)徳島県年金福祉協会  
 社)愛媛県年金福祉協会  
 財)福岡県年金住宅福祉協会  
 社)長崎県年金福祉協会  
 社)熊本県年金住宅福祉協会  
 社)大分県年金住宅福祉協会  
 社)鹿児島県年金住宅福祉協会  
 社)沖縄県年金福祉協会  
 財)全国社会保険共済会  
 財)医療経済研究・社会保険福祉協会  
 (社)近畿四国厚生年金共済会

※1) 年金資金運用基金への金額は2003年度予算額  
 ※2) 第2の掛け金(会費)は「年金大崩壊」調査資料から転用  
 ※3) 年金資金運用基金以外への交付金は2002年度決算額  
 ※4) 都道府県社会保険協会への交付金には「政府管掌健康保険」を按分率で除いている  
 ※5) 財)社会保険協会への交付金には「政府管掌健康保険」を按分率で除いている  
 ※6) 全国社会保険協会連合会への交付金には「政府管掌健康保険」を按分率で除いている  
 ※7) 社会保険健康事業財団への交付金には「政府管掌健康保険」を按分率で除いている  
 ※8) 年金総合研究センターのデータは2002年度のもの

【参考資料】「社会保険関係者名録」2001年版、「社会保険幹部歴代名録」2002年版、厚生労働省ウェブサイト、各公益法人「財務諸表」